川崎市周辺市区を含めた新たな地域区分の可能性

定 國 公

1 序

都市計画、都市政策の策定には、綿密な統計資料等に基づく、当該市域の「地域性」や「地域構造」の把握、すなわち地域分析が欠かせない。同時に、隣接自治体や同規模の自治体のデータとの比較を行うことで、より実効的かつ有効な都市政策の策定が可能となろう。川崎市は、わが国における政令指定都市の一であり、川崎市のもつ優位性や課題点の分析に当たっては、他の政令指定都市や東京特別区（23区）との比較において行われることが多い。実際に、川崎市は他の政令指定都市とともに「大都市統計協議会」を設立し、東京都を含めた14大都市の『大都市比較統計年表』を発行している。

しかし、このような地域分析の対象とする空間はあくまでも「行政地域」である。市域とは、市行政の視点から実質的な意味を持つ「実質地域」（substantive region）ではあるが、市域に対して居住・従業・通学・諸経済活動などの面で関わりを持つ主体に対しても「実質地域」と言い得るのかについては、議論の余地があると考える。特に大都市圏に位置する市において、その市域内のみで経済活動が完結することなどあり得ないのは自明のことである。

川崎市はその南東端に、京浜臨海部の中核をなす大規模な工業集積があり、通勤流動を引きつけている一方で、特に北西部においては、東京の諸中心地と横浜に挟まれた関係位置から、昼間人口流出も招きやすい。しかもそうした地域が南東から北西方向へ細長く連なるという特異な形状を有している。

政令指定都市は高度な中心地機能を兼ね備えた中心地と、その周辺部からなる結節地域的構造を持った大都市ととらえられよう。しかし川崎市は市域の一体的な中心性を欠き、その行政地域は「形式地域」（formal region）と考えるほうが妥当である。この意味で、川崎市を他の中心性の高い政令指定都市と同列に並べて比較分析することは地理学的には意義がないといえよう。川崎市が持つ地理的構造そのものの特異性は、川崎市産業構造・雇用問題懇談会（1981，以下「市懇談会」）において、すでに詳細に言及されている。

東京大都市圏における現実の人口流動や経済・産業的連携の中で、川崎市域を捉えた場合、実

質的な連担関係は、むしろ川崎市各区と隣接する市区との間でこそ強固に見られるのが現状であると考えられる。臨海部を抱える川崎区と東京都大田区の地域性、丘陵に恵まれた住環境を誇る宮前区と横浜市青葉区の地域性の類似点のほうが、細長い市域よりも実際の生活感覚に近い地域概念、言うなれば「等質地域」(homogeneous region)として認識されているのではないか。本稿では、この仮説に基づき、川崎市7区と周辺各市区の統計を用いて、この地域全体を対象とした再地域区分を試みるものである。無論、現在の川崎市域を解体したり、都県境を越えた自治体の合併を求めることは、本プロジェクトの研究テーマを逸脱するものであろうし、軽々に論じられるべきテーマではない。本稿の意図はむしろ、地域分析の議論の出発点を再検討することにあり、より現実に即した地域分析枠組みの設定が重要であることを強調するものである。

2　川崎市及び周辺市区の分析

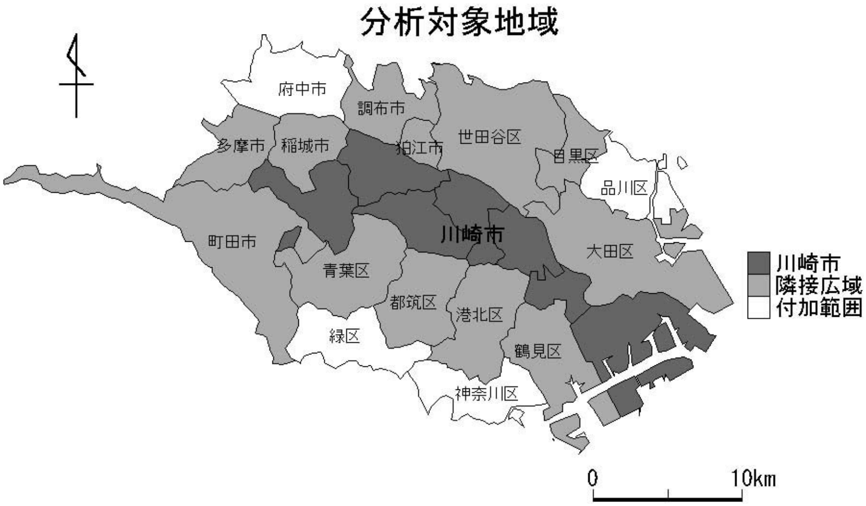
分析対象地域範囲については、川崎市が発行する『統計データブック』の「隣接広域」範囲及び、本プロジェクトの成果である『「川崎市内企業の事業展開に関する調査」調査結果報告書』(フォアサイトリサーチラボ, 2005, 以下『川崎調査報告』)において川崎市の「隣接地域」と記されている範囲を参考にした。

川崎市が実施した統計調査は、総合企画局企画部統計情報課をはじめ、市の各部局・区役所などに所蔵されており、その所在は川崎市総合企画局都市政策部統計情報課(1999)発行のインデックスに網羅されている。その中でも、『統計データブック』(川崎市統計情報課 年刊)には、「川崎市隣接広域データ」として、東京都大田、目黒、世田谷の各区、狛江、調布、稲城、町田、多摩の各市、横浜市鶴見、港北、都筑、青葉の各区を対象に12項目の指標値と19項目の実数データが、川崎市各区と比較可能な状態で掲載されている。一方で、『川崎調査報告』では、アンケート対象企業の取引関係などに関し、その地域別構成比を問う項目の選択肢を「川崎市内」「横浜北部6区・東京城南地区、都下」「上記以外の首都圏」ほかに分類して回答を集計している。ここにある「横浜北部6区」とは青葉、都筑、緑、港北、鶴見、神奈川の各区を、また「東京城南地区」は大田、品川、目黒の各区を、「都下」とは23区以外の東京を指す範囲とされ、これらを川崎の「隣接地域」として解説している。

東西方向に強い連担関係を持つ川崎市の分析には、上記「隣接広域」各区の数値のみでは不十分であると考えられる。よって本稿では、川崎市各区(7区)と「隣接広域」12市区に、『川崎調査報告』で「隣接地域」とされる東京都品川区、横浜市緑区と神奈川区を加えるのが適切であると判断した。ただし『川崎調査報告』では「都下」も「隣接地域」としているが、その地域の広大さからも、また川崎市との連担関係からも、都下全市町村を分析対象に含めることは著しくバランスを欠くものと考える。従って、ここでは「都下」のうち川崎市多摩区と最も距離の近い府中市のみを周辺市区とみなし、以上の計23市区(図1)を対象地域として、分析を行うこととする。

川崎市については、工業中心の南部と、住宅地が広がる北部、あるいはそれらに加えて、近年では情報産業の集積する中部という大まかな地域区分によって認識される場合が多い。先述の市懇談会ではすでに、「臨海部」「丘陵部」の中間に幸区と中原区から構成される「内陸部」の存在

図1



を認め、「川崎市」をそれら3地域の「分節連鎖都市」と定義している。本プロジェクトにおいて、川崎市各区と周辺市区との比較分析を試みている黒田（2005）も、川崎市を「臨海部」「内陸部」「丘陵部」の3地域に区分して考察しており、ここでは「内陸部」が中原・高津・宮前区とされている。市懇談会では、「内陸部」について「内陸型大工場の点在」に等質性を見出しているが、いずれにせよ、製造機能の市外移転が進行した今日では、工場跡地に集積している大企業の研究所群の点在を、新たな「内陸部」における地域性の柱とみなしてよいであろう。

『かわさき80+α』（川崎市総合企画局企画部統計情報課、2004）では、市民向けに市内7区について各種統計資料を用いて概説しているが、幸区は「情報サービスの中心地」、中原区は「研究所の集積が進む」と紹介されている。こうした事情を踏まえ、本稿では、川崎市各区と周辺市区との地域性の異同を調べるため、①昼夜間人口比率、②各市区の昼間人口に対する製造業従業者比率、③情報サービス・調査業、学術研究機関の各従業者数比率を求め、クラスター分析により、類似の地域性を持つ市区を析出する。データの出所は、平成12年度国勢調査報告である。ただし人口が10万人に満たない市については産業中分類別従業者数の掲載がないため、対象となる稲城市及び狛江市の調査業・研究機関従業者数については、平成13年度事業所・企業統計調査（総務省）報告を使用した。

なお、①に関して、流出入人口比としては、就従比率を用いて分析することも可能であり、福島（1991）は就従比率と他変数との関連を軸に、“郊外”概念の再検討を行っている。本稿においてはこの分析を踏まえ、当該市区と周辺市区との人的移動を包括的に捉えるために、従業者の通勤移動だけではなく、通学者や定住の非従業者の数値についても含まれる昼夜間人口比率を参照するのが適切であると判断した。また②の製造業発展の度合を示す値としては、従業者一人当たりの製造品出荷額なども指標となりうる。しかし、本稿では、当該の市区がどの程度製造業に特化しているかを把握するため、製造業従業者の比率を指標として算出する。また、③の「情報サービス・調査業」と「学術研究機関」は統計上別の産業分類（中分類）であるが、特に中原区に集積している「学術研究機関」とは大企業の調査・研究所が大半であるため、この2種の分類

を合わせて考察することが川崎及び周辺市区の実態把握に適しているものと考え、これらを合算した値を分析に用いることとする。

表１　川崎市及び周辺市区の基礎データ

	総人口（人）	昼間人口（人）	昼夜間人口比率（%）	製造業従業者数（人）	対昼間人口製造業従業者比率(%)	情報ｻｰﾋﾞｽ・調査業従業者数(人)	学術研究機関従業者数(人)	調査・学術等従業者計(人)	対昼間人口調査・学術等従業者比(%)
川崎区	193,929	261,209	134.69	40,931	15.67	6,453	1,775	8,228	3.15
幸区	136,400	123,180	90.31	16,392	13.31	7,724	994	8,718	7.08
中原区	198,273	178,683	90.12	24,083	13.48	6,755	6,285	13,040	7.30
高津区	182,062	149,736	82.24	18,113	12.10	3,838	311	4,149	2.77
宮前区	199,832	135,913	68.01	5,502	4.05	720	818	1,538	1.13
多摩区	196,485	145,416	74.01	5,135	3.53	752	422	1,174	0.81
麻生区	142,048	102,953	72.48	2,352	2.28	1,690	72	1,762	1.71
川崎市計	1,249,029	1,097,090	87.84	112,508	10.26	27,932	10,677	38,609	3.52
大田区	650,323	655,573	100.81	79,341	12.10	12,110	846	12,956	1.98
目黒区	239,489	267,322	111.62	18,659	6.98	9,193	1,491	10,684	4.00
世田谷区	796,874	706,522	88.66	19,962	2.83	8,561	1,399	9,960	1.41
品川区	322,682	478,529	148.30	59,960	12.53	28,334	1,232	29,566	6.18
狛江市	75,705	53,540	70.72	2,556	4.77	4	368	372	0.69
調布市	204,752	178,626	87.24	9,030	5.06	2,185	571	2,756	1.54
稲城市	69,209	55,521	80.22	5,243	9.44	541	6	547	0.99
町田市	376,808	330,651	87.75	9,433	2.85	1,292	757	2,049	0.62
府中市	226,647	221,456	97.71	21,866	9.87	7,832	424	8,256	3.73
多摩市	145,857	126,570	86.78	3,494	2.76	4,322	451	4,773	3.77
鶴見区	253,241	241,897	95.52	28,112	11.62	2,196	925	3,121	1.29
港北区	292,733	276,674	94.51	29,140	10.53	7,940	557	8,497	3.07
都筑区	153,669	150,707	98.07	22,004	14.60	2,881	1,463	4,344	2.88
青葉区	269,894	197,131	73.04	4,437	2.25	808	1,195	2,003	1.02
緑区	157,974	128,979	81.65	8,296	6.43	720	485	1,205	0.93
神奈川区	210,060	213,688	101.73	12,244	5.73	4,711	657	5,368	2.51
合計	5,694,946	5,380,476	94.48	446,285	8.29	121,562	23,504	145,066	2.70

平成12年度国勢調査報告による。ただし狛江市及び稲城市の産業中分類データについては平成13年度事業所・企業統計調査による。
「調査・学術等従業者」=情報サービス・調査業従業者数と学術研究機関従業者数の合計。次表も同じ。

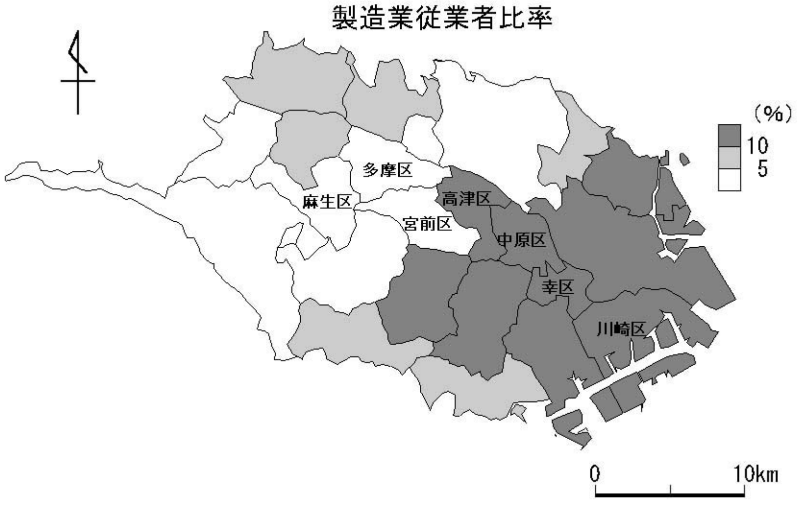
3　分析対象地域の概況

①昼夜間人口比率（図２）　100%を超える、すなわち昼間人口が夜間人口を上回る市区は、川崎、大田、品川、目黒、神奈川の５区のみで、南部に集中している。一方で低率な市区は北部の東急田園都市線、小田急沿線にかたまっており、特に田園都市線沿線の高津、宮前、青葉、緑各区の値はすべて低い。また、両者の中間に位置する中原区・幸区の昼夜間人口比は90%という水準に達しており、調査・研究機関の集積などが昼間人口を引きつけていることが推察される。ここでも、川崎市域における内陸部（中原区と幸区）の特色ある地域性が浮き彫りになっていると言えよう。

②製造業従業者比率（図３）　品川区から鶴見区にかけての臨海部では昼間人口のうち１割以上が製造業に従事しており、最高の川崎区で15.7%に達する。この高い製造業従業者比率は、内陸部の高津区や都筑区にまで及んでおり、京浜工業地帯は、臨海部の重工業だけではなく、川崎内陸部の中小企業群や横浜市の鶴見川流域に点在する大工場の存在によっても支えられていることを示唆している。ところが、この状況は北部では一変し、世田谷区から川崎市丘陵部３区、青葉区にかけての帯状の地域では５%にも達していない。特に川崎市では５～10%階層に属する中間的性格の区がなく、丘陵部３区と高津区以南とでは好対照をなしている。

図２

図３



③調査・研究機関従業者比率（図４）　５％を超えているのは幸、中原、品川の３区のみである。特に学術研究機関従業者に限ってみると中原区は突出して多く（6285人）、２位の川崎区（1775人）を大きく引き離している。これは、工場の跡地を利用した大企業の研究所が中原区に集中していることによるものと推察される。また情報サービス・調査業では、東京城南地区３区、港北区、川崎市内陸部２区の従業者数が多く、これによっても中原区と幸区の内陸部の共通性を認識することができる。なお、製造業従業者と調査・研究機関従業者比率では、府中市など川崎市の北側においても若干高い値を示していることも特徴的であろう。

図4

以上の3項目すべてにおいて、東西方向の類似性と南北方向の差異を全体的に読み取ることが可能である。川崎市について、工業都市である、あるいはベッドタウンである、と決定づけることが誤りであることはもちろんだが、それ以前の問題として「南の工業と北の住宅の連関が重要」といった、川崎市域のみを対象にした認識や地域分析が地理学的にあまり意味を持たないことが想像されよう。川崎7区は、以上で考察したような周辺市区との関係や等質性の中で認識することが重要である。

4　クラスター分析を用いた地域区分

4.1　分析方法

上で用いた3項目のデータを総合的に判断し、類似の性格を持つ市区をグループ化するとどのような地域区分が可能となるであろうか。ここで注意せねばならないのは、本稿の場合、特定の中心地とその後背地、すなわち結節地域（nodal region）的な見方で分析を行うものではないという点である。例えば、新宿区を中心とした通勤圏や購買圏を区分するのではなく、通勤者を区外に出しているという性質そのものの等質性を総合して地域区分を行うのが本稿の目的である。したがって、地域区分された結果は、似た地域性を持つ市区のグループ（等質地域）を示す地図となるが、区分された地域内における結合関係の強弱を表象するものではないということを予め断っておきたい。

以下では、複数の変数を総合的に把握し、等質地域区分に効果的な分析方法であるクラスター分析を用いて、23市区の地域区分を試みる。用いる変数は前節の①～③に示す3変数とした。クラスター分析における変数の選択については、本来、川崎市及び周辺市区に影響を与えていると思われる多くの変数の中から、因子分析や主成分分析によりいくつかの因子や変数を設定する方法をとることも妥当であろう。しかし本稿では、特に川崎市の特徴であると広く認識されている

製造業・調査研究部門・流出人口の３つの指標に絞った場合の地域区分を行い、市域の等質性とこうした認識そのものの有意性を問うことが目的であるため、因子分析等を行うことなく、この３データを直接利用することとした。ただし、３変数を対等に扱う目的で、各測定値に対しては標準化を行った上で、クラスター分析の原データとする（表２）。クラスター分析は階層的方法に基づき、距離計算については、原データはユークリッド（三平方）距離を、クラスター合併後はウォード法を用いる。

表２　標準化値（平均＝０，標準偏差＝１）

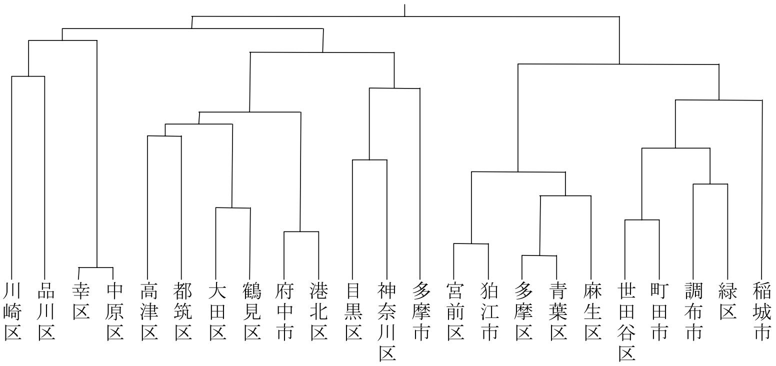
	昼夜間人口比率	対昼間人口製造業従業者比率	対昼間人口調査・学術等従業者比率
川崎区	2.22	1.69	0.26
幸区	−0.09	1.17	2.24
中原区	−0.10	1.20	2.35
高津区	−0.51	0.90	0.07
宮前区	−1.25	−0.88	−0.76
多摩区	−0.93	−1.00	−0.92
麻生区	−1.01	−1.27	−0.47
大田区	0.46	0.90	−0.33
目黒区	1.02	−0.23	0.69
世田谷区	−0.17	−1.15	−0.62
品川区	2.92	0.99	1.79
狛江市	−1.11	−0.72	−0.98
調布市	−0.25	−0.66	−0.55
稲城市	−0.61	0.31	−0.83
町田市	−0.22	−1.15	−1.02
府中市	0.30	0.41	0.55
多摩市	−0.27	−1.17	0.57
鶴見区	0.18	0.79	−0.68
港北区	0.13	0.55	0.22
都筑区	0.31	1.45	0.13
青葉区	−0.99	−1.28	−0.82
緑区	−0.54	−0.35	−0.86
神奈川区	0.50	−0.51	−0.06
標準偏差	1	1	1
平均	0.00	0.00	0.00

出典は前表に同じ。
標準化値=(測定値−平均値)/標準偏差

４.２　クラスター分析結果

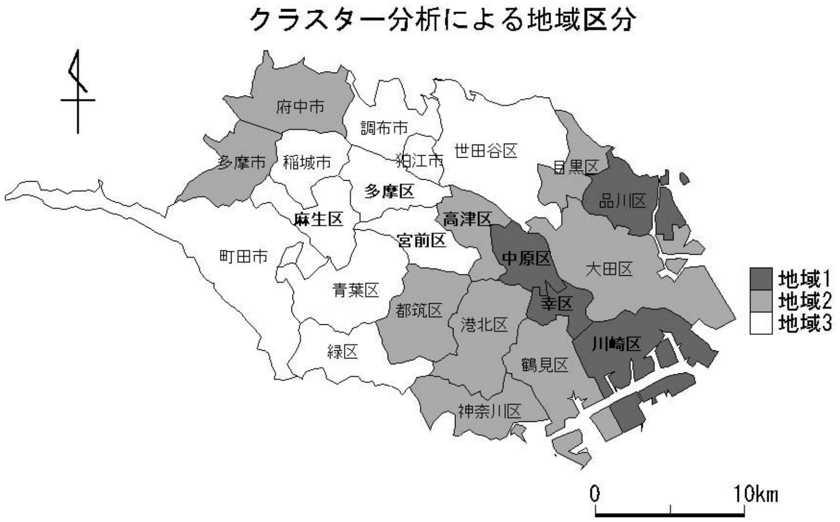
以上の条件で23市区に対しクラスター分析を行い、図５のデンドログラムで示される結果を得た。これをいくつのクラスターとして捉えるかについては統計学的な技法もあるが、クラスターごとの距離と、結果として形成される地域範囲の一体性や包含される市区数を考慮すると、３クラスターで分割するのが適切であろう。詳細な理由と、他の地域区分の例については後述するが、ここでは、全体を３地域に区分する前提で、対象群の最終的な合併が遅いクラスターから順に「地域１」、「地域２」、「地域３」とし、各地域の特性をさらに分析していく（図６）。

図５　クラスター分析樹形図



まず、「地域１」としてグルーピングされたクラスターは、中原、幸、川崎の各区、及び飛び地としての品川区の計４区から構成される。うち中原区と幸区は、23市区の中で最も樹形図上における距離が短く、極めて類似した地域性を有していることが分かる。「地域２」は「地域１」を囲繞するように南部を中心に成立している。このグループでは、港北区と府中市のペアからクラスタリングがスタートしているが、丘陵部を挟み北に位置する府中市・多摩市も南部とよく似た地域性を持っていることがわかる。「地域３」は３つのグループの中では、類似性においていわば最も団結力が強く、また地域の広がりも一体的で、飛び地を持たない。「地域２」を構成する高津区を除き、田園都市・小田急線沿線のすべてが「地域３」に含まれる。このグループにおいて最も近似しているのは多摩区と青葉区のクラスターであるという点も興味深い。

図６



以上の３地域は、あくまでもクラスターを３グループとして捉えた場合であり、これをいくつのクラスターとみなすかによっては、地域区分の結果も当然異なってくる。例えば、２グループとして考える場合は、「地域１」と「地域２」は合併され、南部は一つの地域となる。この結果、南北構造がより明瞭となる反面、23市区の地域区分としては単純に過ぎよう。逆に、４グループとして考えた場合は、「地域１」が中原・幸区のペアと品川・川崎区のペアに分割される。この場合は中原・幸の特殊性が際立つ地域区分となるが、川崎区と隣接区との類似性がないという解釈になり、隣接市区との広域連携の可能性という本論の趣旨からは不適切であると判断される。さらに５グループとすると、「地域２」からも目黒・神奈川区と多摩市が独立し、地域的な一体性がほとんど保てなくなる。これらのことを考慮し、23市区を３地域に区分して考察することは妥当であると判断できる。

４.３　地域性の考察

次に、各地域の特徴について分析する。神頭（2000）は、東京大都市圏の私鉄駅のクラスター分類結果について、クラスターごとのデータのばらつきを標準偏差によって計算し、クラスター内の共通性を考察している。本稿でもこれにならい、標準偏差が小さい変数についてそのデータを調べ、当該地域の地域性を解釈する。標準偏差が小さい場合は、データが平均値の周辺に結集していることを意味する。その変数についての平均値が、当該地域を相対的に結束させる共通性の一つと認識することができよう。言うまでもないことであるが、標準偏差は類似性の高低を示す値であり、該当する変数がクラスター内において高い値をとっていることを意味するものではない。

表３は、各地域別・変数別に標準化データの標準偏差と平均値を求めたものである。例えば、「地域１」では、製造業従業者比率についての標準偏差が0.3と小さく、このグループに含まれる４区において製造業に関し何らかの高い共通性が見られることがわかる。一方で、昼夜間人口比

率についての標準偏差は1.56と最もばらつきが大きく、共通した特徴を認めることが難しいことも分かる。中原区と幸区の特徴でもある情報・研究機関については、川崎区の低い値（標準化値0.26）に足を引っ張られる格好で、「地域１」の共通の強みとはなっていない。

表３　クラスターグループごとの標準化値・標準偏差

区市名	昼間人口	製造業	情報・研究
地域1			
川崎区	2.22	1.69	0.26
幸区	−0.09	1.17	2.24
中原区	−0.10	1.20	2.35
品川区	2.92	0.99	1.79
標準偏差	1.56	0.30	0.97
平均	1.24	1.26	1.66
地域2			
高津区	−0.51	0.90	0.07
大田区	0.46	0.90	−0.33
目黒区	1.02	−0.23	0.69
府中市	0.30	0.41	0.55
多摩市	−0.27	−1.17	0.57
鶴見区	0.18	0.79	−0.68
港北区	0.13	0.55	0.22
都筑区	0.31	1.45	0.13
神奈川区	0.50	−0.51	−0.06
標準偏差	0.44	0.82	0.45
平均	0.24	0.34	0.13

区市名	昼間人口	製造業	情報・研究
地域3			
宮前区	−1.25	−0.88	−0.76
多摩区	−0.93	−1.00	−0.92
麻生区	−1.01	−1.27	−0.47
世田谷区	−0.17	−1.15	−0.62
狛江市	−1.11	−0.72	−0.98
調布市	−0.25	−0.66	−0.55
稲城市	−0.61	0.31	−0.83
町田市	−0.22	−1.15	−1.02
青葉区	−0.99	−1.28	−0.82
緑区	−0.54	−0.35	−0.86
標準偏差	0.40	0.49	0.18
平均	−0.71	−0.82	−0.78
(参考)川崎市			
標準偏差	1.17	1.25	1.36
平均	−0.24	0.26	0.40

同様に、各地域の変数ごとの標準偏差について、0.3以下を「極めて類似」、0.3～0.5を「類似」、0.5～1.0を「やや類似」、1.0を上回るものを「無特徴」として定義した一覧が表４である。このうち「極めて類似」となるものは上述の「地域１」における「製造業従業者比率」と、「地域３」における「情報・研究機関従業者比率」である。特に後者の標準偏差はこの中で最小の0.18で、極めて似た特徴を持つ市区が集まった地域と言えよう。「地域３」については、他の２指標についても「類似」の傾向を有している。また、「地域２」における昼夜間人口比率及び情報・研究産業従業者比率も「類似」と定義できる。

また、各地域ごとの３変数（標準化値）の平均値を相対的に比較したのが表５である。この表と「類似性の高低」を合わせて考察してみると、「極めて類似」となる２箇所（「地域１」の製造業従業者比率、「地域３」の情報・研究機関従業者比率）において示される特徴は極めて有意であり、逆に「無特徴」とされる「地域１」の昼夜間人口比率は、その平均値をみても説得力を持たないため、地域の特徴として考慮するに値しない。以上のことから、各地域の特色をまとめると、次のようになる。

表４　クラスターグループごとの類似性の高低

	昼間人口	製造業	情報・研究
地域1	無特徴	極めて類似	やや類似
地域2	類似	やや類似	類似
地域3	類似	類似	極めて類似
川崎市	無特徴	無特徴	無特徴

標準偏差により判定。

極めて類似≦0.3＜類似＜0.5＜やや類似＜1.0＜無特徴

表５　各クラスターグループの特徴

	昼間人口	製造業	情報・研究
地域1	無特徴	高	高
地域2	中	中	中
地域3	低	低	低
川崎市	無特徴	無特徴	無特徴

各平均値により判定。無特徴のものは判定せず

「地域１」　製造業従業者比率について極めて類似した特徴があることが分かる。その平均値は３地域の中で最も高い。すなわち、「地域１」は製造業従業者比率が高い地域グループであるとほぼ断定できる。また、情報・研究機関従業者比率が高いことでもやや類似しているが、これは中原区と幸区の数値が大きく影響した結果と考えられる。

「地域２」　いずれの変数についても、３地域の中では平均をやや上回る程度の特徴で共通する、

中間的な地域グループである。昼夜間人口がほぼ拮抗しているという点で域内市区の類似性が若干高い。このグループは南部を広く覆っており、南部と北部の中間に位置しているわけではないことに留意すべきであろう。

「地域３」　昼夜間人口比率が低く、製造業従業者比率も低い、典型的な北部ベッドタウン地域である。最も類似している特徴である調査・研究機関従業者比率も、低いことで共通している。この指標は対昼間人口比であるため、域内に調査・研究機関従業者の勤務先が乏しいことを示唆しており、域内に研究者がいないという意味ではない。

表６　各クラスターグループごとの基礎データ

	総人口（人）	昼間人口（人）	昼夜間人口比率(%)	製造業従業者数（人）	対昼間人口製造業従業者比率(%)	調査・学術等従業者計(人)	対昼間人口調査・学術等従業者比(%)
地域1	851,284	1,041,601	122.36	141,366	13.57	59,552	5.72
地域2	2,354,081	2,303,623	97.86	232,973	10.11	62,148	2.70
地域3	2,489,581	2,035,252	81.75	71,946	3.53	23,366	1.15
(参考)川崎市	1,249,029	1,097,090	87.84	112,508	10.26	38,609	3.52

４.４　川崎市域の一体性

川崎市７区を対象に、以上の①昼夜間人口比率、②製造業従業者比率、③調査・研究機関従業者比率の標準化値のばらつきを計算した場合、標準偏差はすべて１を上回り、最もばらつきの大きい③では1.36にも達する。このことは、周辺市区の中で川崎７区をあえて抽出した場合、この３変数については共通性がほとんど認められないことを意味するもので、少なくとも川崎市域全域を対象に「工業都市」「住宅都市」あるいは「研究機関が集積する都市」という定義を下すことは不可能であることが裏付けられる。前述の市懇談会における地域区分は、臨海部・内陸部・丘陵部の３地域構造であった。本稿における川崎市内の地域区分も、高津区を中間地域として南北それぞれ３区で構成される構造となったが、いずれの場合も周辺市区を含めた地域の一部として成立しているという実態を認識せねばならない。ただし、あえて言うならば、市懇談会において「内陸部」とされる中原区と幸区に関しては、調査・研究機関従業者が周辺市区の中でも突出的に多く、本分析でもこの２区のみを一つの等質地域と捉えられることが検証された。研究機関が特に川崎市に集積している、という認識は、この意味において誤りではない。

以上のことから、「川崎市」の地域分析を行う際の留意点として、次の２点を強調することができる。一つは、川崎市は市域内の差異が極めて大きい地域であり、川崎市全域を対象にした統計データや平均値などに、あまり現実的な意味を求めてはならないことである。そしてもう一つは、この川崎市域内の差異を決定づけているのは周辺市区や首都圏全域の地域構造そのものであり、周辺を見ずに川崎市域の地域区分を行うことは、市民や就労者の実態とかけ離れた考えを生み出す可能性があるということである。もちろん、川崎市政の管轄範囲はこの７区のみに限られており、その資料としての市全域の統計データの必要性を否定するものではない。しかし、川崎市の場合、その他の政令指定都市とは地理的条件が決定的に異なっており、この条件を考慮することなしに、行政地域の統計を行政部門以外の諸事象の比較に用いるのは、地理学においてはおそらく禁じ手の領域に入ることであろう。あえて警鐘を鳴らしたい。

5　課題

5.1　川崎都市政策に関する課題点

現実の川崎市がとり得る施策として、どのようなものが考えられるであろうか。本稿における分析を踏まえ、若干の展望を試みたい。

川崎市における政策立案の困難さは、既に市懇談会などでも認識されているとおりであるが、川崎市域の統一性のなさと関係位置の特異性といった地理的条件こそ、その主因の一つであることに疑いはない。本プロジェクトの座談会などで平尾（2005）らが踏まえているように、「空間概念」や「地域」の理論を取り入れることは、経済学の視点からも重要な考え方となっているようである。しかしながら、市政の上でこうした空間的特殊性を全面的に克服していくのは容易ではなかろう。究極的な手段としては、自治体合併が挙げられるが、特に川崎市については、隣接する市区は県都横浜市であり、あるいは県そのものを異にする大田区や世田谷区であるという状況下で、合併はほとんど不可能と考えることができよう。既にして、現在の川崎市は、性格を異にする小地域の集合体であり、この市域を保持したままの合併はかえって不自然でもあろう。しかし現実は、本稿による分析が明確に示すとおり、日常行動圏や経済圏の方が、固定化された行政管轄範域を大きく超越してしまっている。

この現状を踏まえ、川崎市は政策立案に関する対象地域の広域化を行うことが課題であると考える。自治体合併が現実的・理想的でない以上、取り得る具体的な方策としては、市域を保持したままで特定の事務を共同または広域的に処理できる地方公共団体組合の設立が挙げられよう。これには、一部事務組合や広域連合といった形態があるが、いずれも複数の市町村が設立し、組合を構成する市町村とは別個の法人格を与えられる。厚生福祉、教育などの分野、あるいは廃棄物処理などの需要に対応する制度として、全国的に数多く設立され、活用されていることはよく知られる通りであろう。特に広域連合は、国や都道府県からの権限の委任も要請できるほか、その形態も市町村と都道府県などの多様な組み合わせが可能となっていることに特徴がある（久世1996）。もっとも、川崎市はすでに政令指定都市として、県から社会福祉や都市計画などの事務を実質的に委譲されており、本稿の趣旨で言えば行政の広域化そのものに組合化の意義を見出すべきであろう。

政令指定都市と組合化の現状については改めて考察を行いたいが、市域が多様な性質を持つ川崎市に関しては、隣接自治体間の機動的な連携を強化することも現実的対応として求められよう。本稿に即して言えば、例えば「地域２」に含まれる高津区と、隣接する横浜市港北区などとの間で、産業構造の類似性にふさわしい振興策の共通化や、製造業者間の連携促進に関わる諸条件整備を共同で行うといった、製造業に的を絞った南部地域共通施策が必要であると考える。そのためには、各市区産業関連部局間の緊密な交流・調整の推進が欠かせない。また「地域２」は昼夜間人口が拮抗しているという共通性を持つが、これを踏まえて「地域２」においては、良好な就労環境と住環境の整備を広域的に行う必要があろう。高津区に位置するかながわサイエンスパークはその意味で示唆的な施設といえる。

「地域１」の川崎区を含めた京浜臨海部でこのことを考えると、広域連携の重要性は一層明確

になろう。京浜臨海部は既に平成14年には全体が内閣府により都市再生予定地域に設定されており、翌年には、国の決定を追う形で、神奈川県側の官民が「京浜臨海部再生会議」を設立している。しかし、京浜臨海部について、国・都・県・市・区・民間によるそれぞれの立場からの対応が「無関係に個別に行われていたのでは、地域として混乱を招くことが懸念される」(内野，2005) のである。例えば川崎区の浮島地区において頓挫した大規模サッカー場計画や、手塚治虫ワールド構想は、いずれも臨海部の企業活動とは関連の薄い事業であったことが指摘されている (植松，2003) が、こうした事例も「地域」の問題点を見誤った例とは言えないだろうか。

一方で、「地域３」においては、例えば北部丘陵地帯の住環境保全策の共通化、通勤者の需要に応えた輸送力増強のための自治体間連携が効果的であると考えられる。例えば、麻生区岡上から同区早野にかけての丘陵部の緑地を保全するため、川崎市環境局、横浜市環境創造局、町田市環境・産業部は「３市連携緑地保全会議」を設立して対策に当たっている。鶴見川源流域の右岸にあたる丘陵地域は、麻生区の飛び地である岡上地区が含まれていることもあり３市の境界線が複雑に入り組んでおり、雑木林や営農地区の中に突然隣接区の大規模な住宅団地が出現するなど、市区の境界線に沿うようなスプロール化が確認できる。行政境界が、もともと類似した地域性を持つ地域を分断している場合、「３市会議」のような行政の機動的な連携は必要不可欠なはずである。

「地域３」は昼間人口の少ない地域である。他市区への通勤者の住環境と並んで、通勤をめぐる対策に明確に取り組むことも必要であろう。この問題も、「川崎市」の行政管轄枠組みの中で解決することはあり得ない。先般、「川崎市営地下鉄」の建設が決定したが、この終点に予定されている麻生区の区民の中に、むしろ横浜市営地下鉄の延伸を望む声が多いことはしばしば話題とされるところである。他市の交通機関への協力や、現在でも行われている東京方面への私鉄輸送力増強に対する一層の支援など、この地域の地域性に的を絞った広域的な施策が待たれる。

同時に、本稿で「地域１」と区分された地域は、川崎市の南部３区と品川区のみであるという結果にも着目したい。ここには、製造業と並んで調査・研究機関の集積が進んでおり、中でも中原区と幸区が突出した状況にあることは既に述べたとおりである。情報関連の新産業の創出が川崎市における産業政策の柱であるならば、調査・研究機関従業者に対する支援・投資はこの内陸部２区に集中的に投下することも必要ではなかろうか。市域全般を見渡すのが市政の務めであることは当然だが、だからこそ地域の「選択と集中」、すなわち他市区に比べ著しく優位にある地域の「差別化」を行うことも、市民や従業者のためになると考える。

５.２　分析上の課題点

本稿は、対象地域を川崎市と周辺の計23市区に限定して分析を行ったものである。しかし、川崎市各区と関わりを持つ地域は、本来周辺23区に限定されるものではなく、神奈川県と東京都の全域、もしくは東京大都市圏全域の中における位置づけから考察することも必要である。また、行政地域の枠組みを取り去って考察するという観点に戻って考えれば、例えば川崎市域の中心位置から半径50キロ圏などの数値的範域を設定して分析を行う方法も有効であろう。川崎市を分析する際の地域区分に関しては、そのほかにも留意しなければならない問題がいくつか挙げられる。今後の課題として以下に記してみたい。

本稿では行わなかった結節地域的地域区分については、大都市圏に位置している川崎市の人口流動の実態をまとめる上で、必要不可欠な分析である。これにより、通勤流動に合わせた地域設定が可能となろう。また、よりミクロな空間スケールによる分析の可能性も検討せねばならない。区別よりも町丁別の分析の方が、より精度の高い、かつ住民や地域経済に密着した地域区分が可能になるのではないかと考える。

加えて、時系列的分析の必要性も挙げられよう。平成17年国勢調査が終わったばかりであるが、この結果は本プロジェクト期間中のデータとして、極めて重要である。同時に、緑地や大学が多い川崎市や市周辺を表象する指標として、本稿では扱わなかった緑被率や、学生人口などを挙げることができよう。こうした変数も分析に加えることにより、川崎市及び周辺市区が持つ特徴を総合的に把握することが可能となろう。一方で、ミクロな分析を行うにあたり、既存資料に依拠することには限界があろう。様々な分析を、どのようにフィールドワークと結合してゆくかが、今後の最大の課題であると考えている。

本プロジェクト研究会において、地理情報システム（GIS）の意義が提起されたことがあるが、本稿でもこうした研究を参考に、GISを利用して作図を行った。GISについては、以前に比べ格段に利用しやすいソフトが開発されており、統計資料と原図次第では町丁別の微細な分析も可能になっている。複数の指標をレイヤーとして同時に表現することなど、活用次第では諸研究に大いに役立つことが期待される。これを最後の課題点として、本稿を結びたい。

参考文献

植松　了　2003. 川崎臨海部. 新産業政策研究かわさき. 創刊号. 169-176.
内野善之　2005. 川崎臨海部の再編整備に向けて. 専修大学社会科学研究所月報. 501. 3-15.
川崎市産業構造・雇用問題懇談会 1981. 『川崎市産業構造の課題と展望』川崎市. 91p.
川崎市総合企画局都市政策部統計情報課 1999.『統計情報インデックス』311p.
川崎市総合企画局企画部統計情報課 年刊.『統計データブック』
川崎市総合企画局企画部統計情報課 2004.『かわさき80+α』37p.
久世公堯　1996. 『地方自治制度』学陽書房. 265p.
黒田彰三　2005. 産業クラスターとサイエンスパークの関係の研究・・序. イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言. 1. 175-189.
神頭広好　2000.『駅の空間経済分析』古今書院. 247p.
フォアサイトリサーチラボ 2005.『「川崎市内企業の事業展開に関する調査」調査結果報告書』46p.
平尾光司・徳田賢二・望月宏ほか　2005. 産業集積の論点整理.（座談会）イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言. 1. 1-44.
福島義和　1991. 東京大都市圏の多核化の可能性. 社会科学年報. 25. 27-52.